

1 平成26年度に向けた主な組織案の概要

1 スポーツ行政の知事部局への移管

○スポーツ振興、競技力向上分野等を知事部局に移管し、福祉分野との一体的な取組、スポーツツーリズムの推進やスポーツコンベンションの強化に向けた体制を構築。

2 農林水産行政の新たな課題への対応

○農政が大きな転換期を迎える中、付加価値を高め、競争力のある強い鳥取の農業を確立するため政策立案・調整機能を強化。

○農商工連携・6次産業化の推進や農林水産物等の輸出促進のための体制整備と農福連携の強化。

3 観光行政の戦略的な展開

○より効果的な観光施策を国内外通じて戦略的に進めるとともに、新たにエコツーリズム、スポーツツーリズムなどを全県的に展開するための体制を構築。

4 より効果的、効率的な業務体制への再編と組織力向上の視点からの体制整備

○都市計画業務等を生活環境部から県土整備部に移管。

○一層の業務効率化と組織的業務能力向上を図る体制を整備。

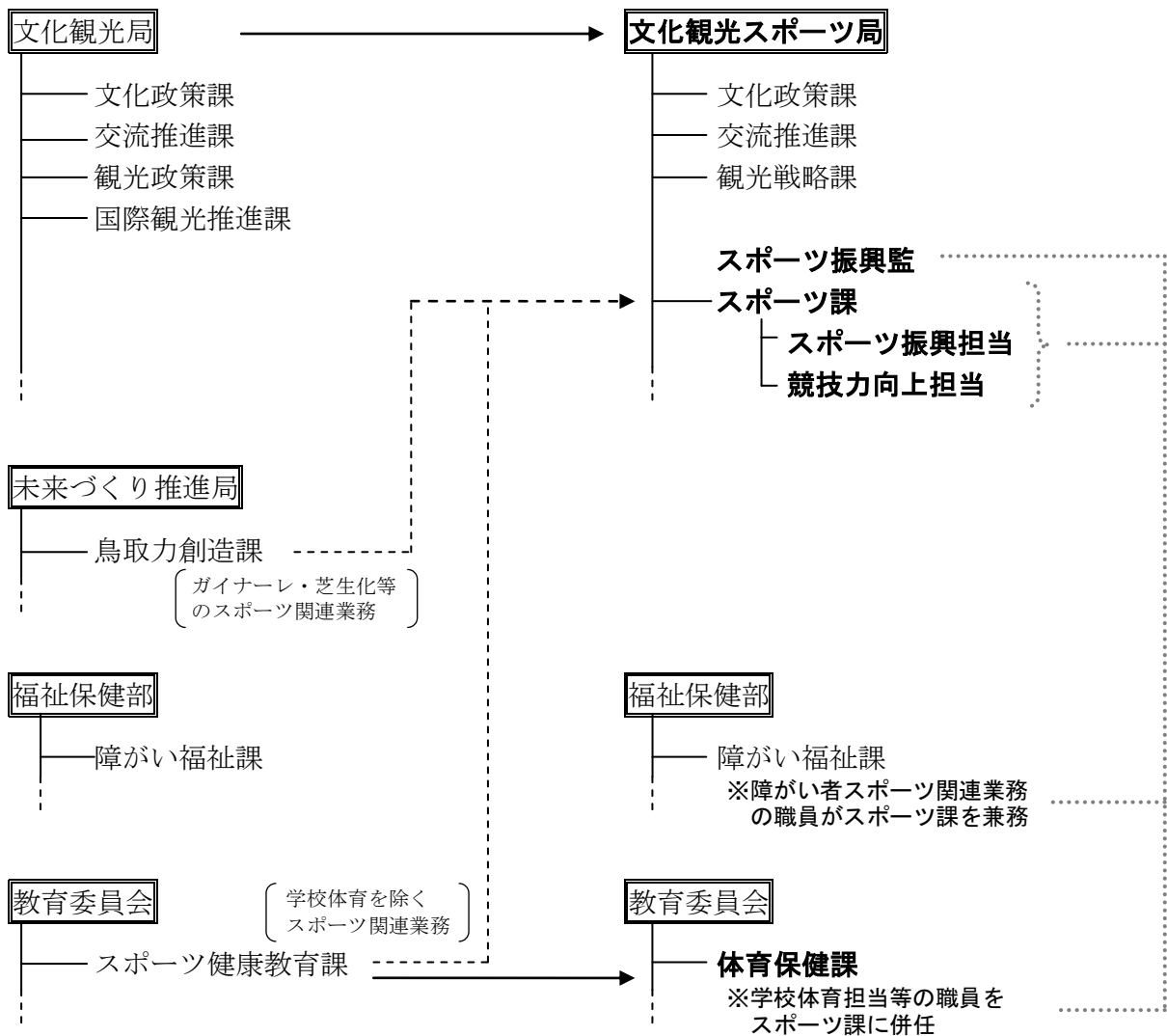
主な組織案の概要（詳細版）

1 スポーツ行政の知事部局への移管

○スポーツ振興、競技力向上分野等を知事部局に移管し、福祉分野との一体的な取組、スポーツツーリズムの推進やスポーツコンベンションの強化に向けた体制を構築。

⇒ 文化観光局を「文化観光スポーツ局」とし、同局内に「スポーツ課」を新設。教育委員会から学校体育以外のスポーツ振興、競技力向上分野等を知事部局に移管し体制を強化するとともに、観光部門などと連携した東京オリンピック・パラリンピックなどのキャンプ地誘致活動を展開。

⇒ 競技力向上に不可欠な学校体育（教育委員会）との円滑な連携を図りながら、県のスポーツ行政を総括・推進するため「スポーツ振興監（次長級の職）」を新たに配置。

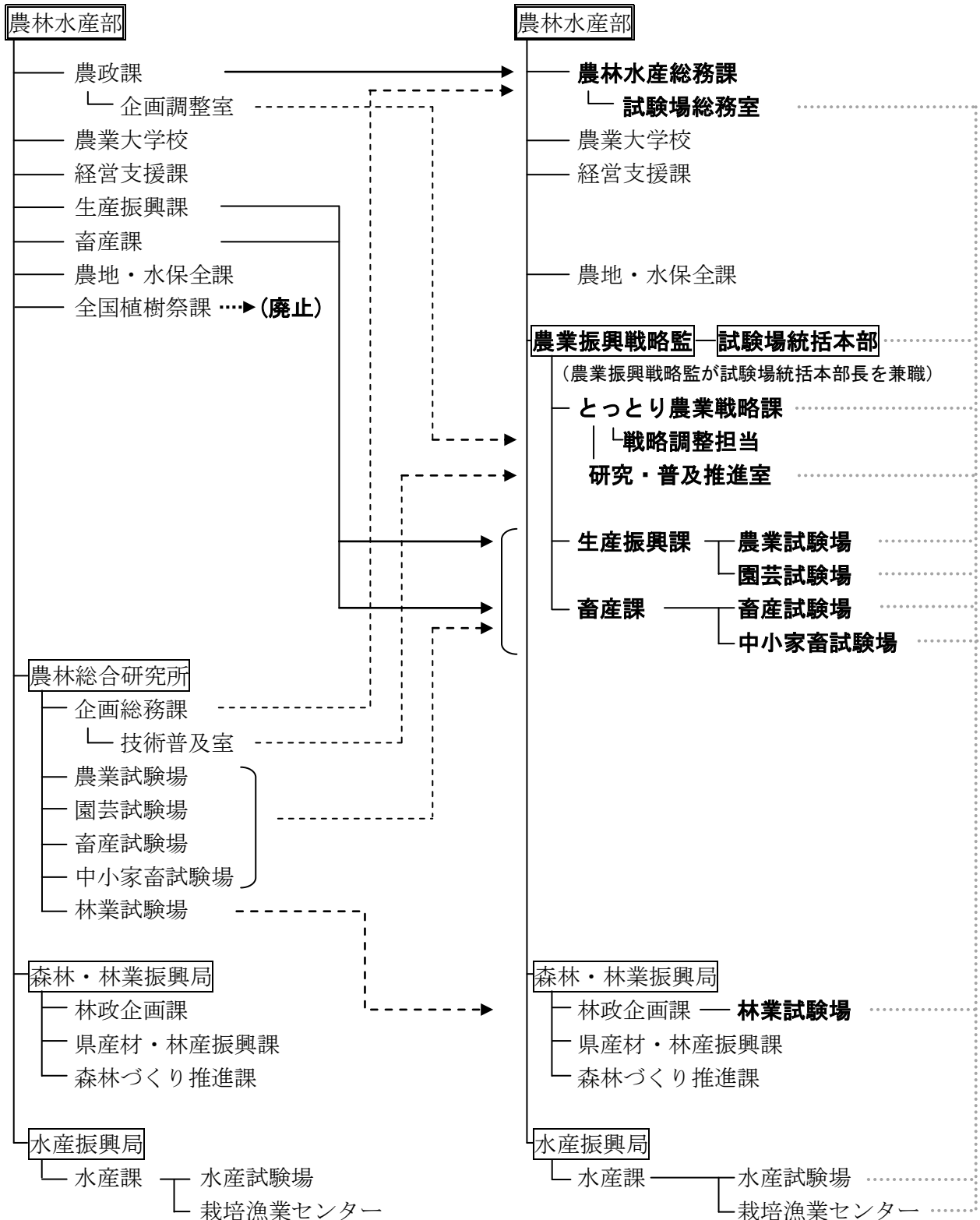


2 農林水産行政の新たな課題への対応

○農政が大きな転換期を迎える中、付加価値を高め、競争力のある強い鳥取の農業を確立するため政策立案・調整機能を強化。

⇒ 農林水産部に「農業振興戦略監」を新設、同組織内に「とっとり農業戦略課」を設置するとともに、各試験場を本庁所管課の地方機関に再編することで、行政・普及・試験研究が一体となって諸課題に戦略的に取り組む体制を構築。

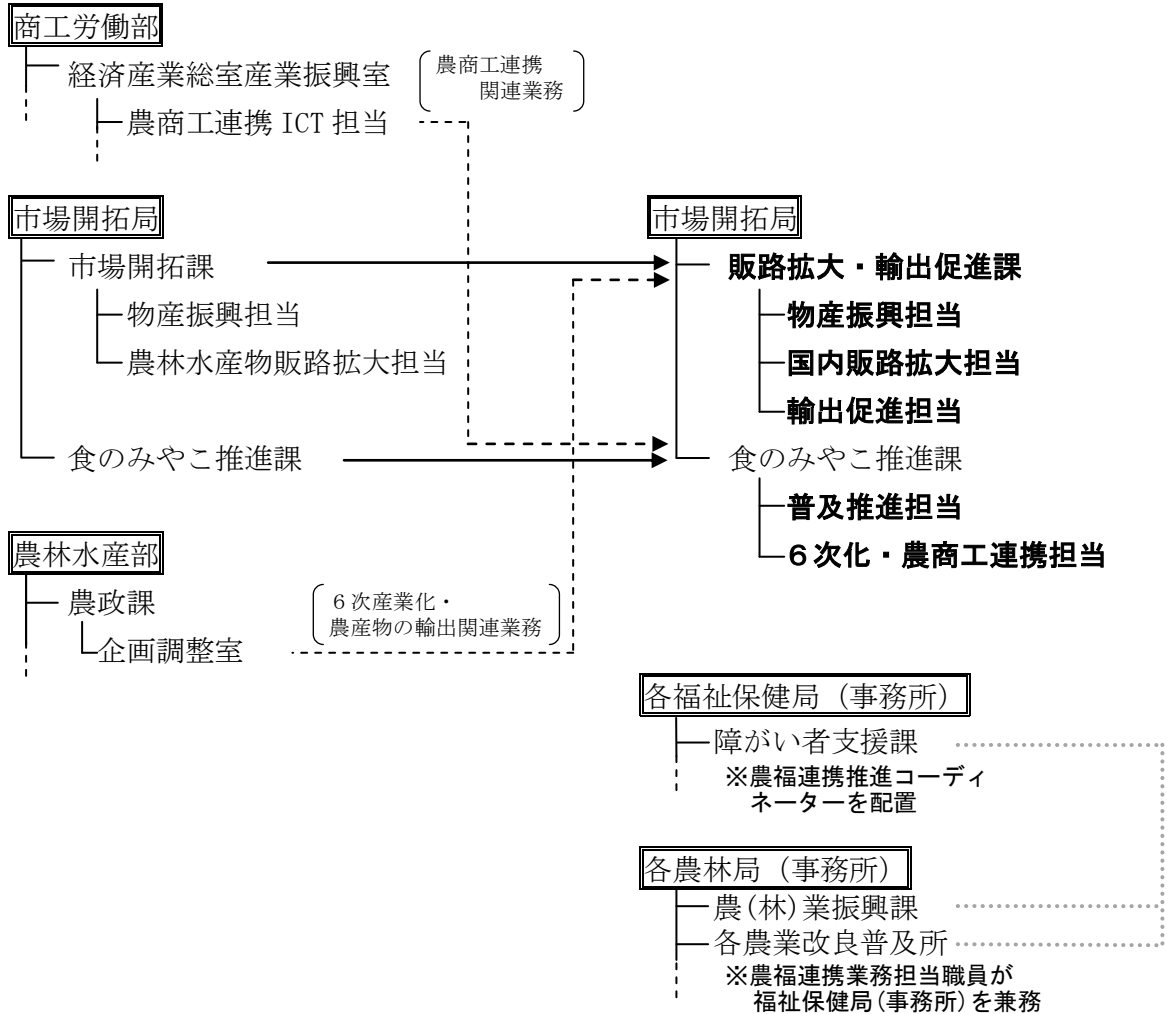
⇒ 現在の農林総合研究所が担っている農林水産全ての試験場の相互連携や試験研究の外部評価は、「試験場統括本部」を設けて継続。（本部長は農業振興戦略監が兼職）



○農商工連携・6次産業化の推進や農林水産物等の輸出促進のための体制整備と農福連携の強化。

⇒ 市場開拓局に、農商工連携・6次産業化の推進や農林水産物等の輸出を促進するための関連業務を集約・強化。

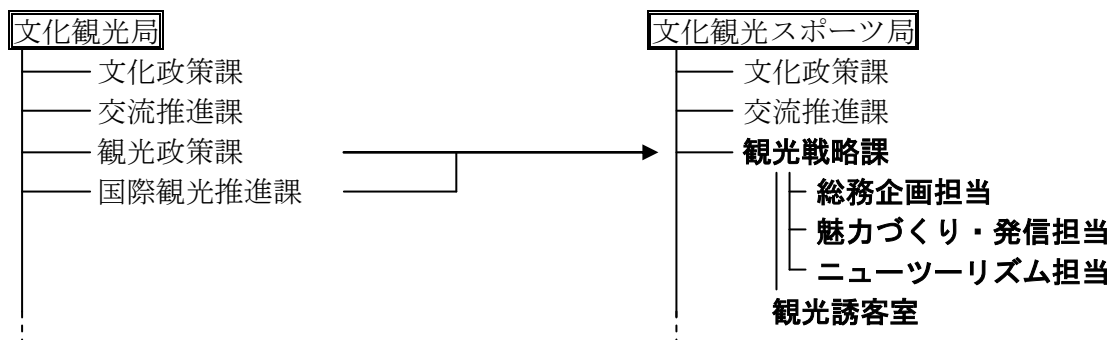
⇒ 各福祉保健局（事務所）に農福連携をコーディネートする職員を配置。併せて各農林局（事務所）の関係職員を福祉保健局（事務所）の兼務とし取組を強化。



3 観光行政の戦略的な展開

○より効果的な観光施策を国内外通じて戦略的に進めるとともに、新たにエコツーリズム、スポーツツーリズムなどを全県的に展開するための体制を構築。

⇒ 観光政策課と国際観光推進課を統合・再編して「観光戦略課」とするとともに、ニューツーリズムを全県的に総括・推進する体制を整備。



4 より効果的、効率的な業務体制への再編と組織力向上の視点からの体制整備

- 都市計画業務等を生活環境部から県土整備部に移管。
 - ⇒ 街路などの都市基盤の整備をより効率的に推進するため、都市計画業務等を生活環境部から県土整備部へ移管。
- 一層の業務効率化と組織的業務能力向上を図る体制を整備。
 - ⇒ 県基幹業務の電算システム再構築など、業務改善の視点から行政の情報化をさらに進めるため、情報政策課を地域振興部から総務部に移管し、同課内に「システム刷新室」を設置。
 - ⇒ 会計・庶務業務について、全庁を対象とした専門的な指導・支援を行うとともに、専門性の維持と一層の効率化・集中化を進めるための体制を会計指導課に整備。

